



証券コード：3776

第19回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成30年9月21日(金曜日)午前10時
(受付開始時刻：午前9時)

開催場所

東京都港区元赤坂二丁目2番23号
明治記念館「富士1の間」

CONTENTS

■ 定時株主総会招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類	5
(招集通知添付書類)	
■ 事業報告	12
■ 連結計算書類	35
■ 計算書類	38
■ 監査報告書	41
(ご参考)	
■ 株主通信	45

株主の皆様へ

三大IXが集結する新大手町データセンターいよいよ始動 ～オールジャパンの5Gエコシステムの推進拠点として～

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。日本経済は、昨今の目まぐるしい米中関係、米欧関係の変化の中で、新時代に対応したオールジャパンの国際競争力強化が求められております。当社グループを取り巻く経営環境も大きな転換点を迎えております。

昨年は、第4次産業革命の時代の到来について述べさせて頂きましたが、今年は、この第4次産業革命を推進する上でのオールジャパンとして取り組むべきテーマとして「5G」（第5世代モバイル通信システム）を強調したいと考えております。当社がプロジェクトの代表企業を務める5G基地局用デバイスプロジェクトを、電波利用料を財源とした総務省案件として提案し、2018年から3年間にわたって採択されることとなりました。当プロジェクトには、名古屋大学の天野浩教授（2014年ノーベル物理学賞）を中心とする学術研究機関と、当社、NTT^{*1}研究所、パナソニックセミコンダクターソリューションズ株式会社等が参加致します。本件については、日本がリードするGaN（窒化ガリウム）を材料とした基地局デバイスから、5G情報通信インフラ、そして5Gデータシステムに至るエコシステムを構築したいと考えております。

このたび、日本のインターネット・トラフィックが集中する大手町にあるデータセンターで初めて、三大IX（インターネットエクスチェンジ）、すなわち、KDDI系JPIX^{*2}、ソフトバンク系BBIX^{*3}、NTT系JPNAP^{*4}の同時接続環境が集結することとなり、また、アマゾン、マイクロソフトに代表されるメガクラウドサービスとの当社サービスdc.connectによる接続環境が整備されることとなりました。この最新・最先端の新大手町データセンターを2018年8月末に開設致しました。

以上のような背景の下、当社は、株式会社ビービーエフの株式を譲渡し、事業ポートフォリオの入れ替えを行ったことよって、連結売上高は10,731百万円（前年同期比72.5%減少）、営業損失は80百万円（前年同期は846百万円の利益）、経常損失は20百万円（前年同期は767百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は330百万円（前年同期は427百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

コンピュータプラットフォーム事業に関しましては本体事業の増収、IoT/AIソリューション事業につきましては株式会社エーアイスクエアの黒字転換もあり若干の増収となりました。また、メディアソリューション事業に関しましては、連結子会社として新たにグループに加わったジャパンケーブルキャスト株式会社の業績が加わりました。

さて、決算期変更の経過期間となる平成30年12月期業績予想は、連結売上高5,800百万円、連結営業損失700百万円、連結経常損失740百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおりますが、これは、当連結会計年度は、5Gデータセンターへ、次なる成長資金として集中投資を行うことによるものであります。

株主の皆様におかれましては、当社グループは、質と量を伴う業績向上を目指す所存でありますので、変わらぬご支援・ご鞭撻の程お願い申し上げます。

※1. NTT：日本電信電話株式会社

※2. JPIX：日本インターネットエクスチェンジ株式会社が提供するIXサービス

※3. BBIX：BBIX株式会社が提供するIXサービス

※4. JPNAP：インターネットマルチフィールド株式会社が提供するIXサービス

平成30年9月

代表取締役会長兼社長CEO 藤原 洋



株主各位

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント

株式会社ブロードバンドタワー

代表取締役 藤原 洋
会長兼社長CEO

招集ご通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信
(ご参考)

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし電磁的方法（インターネット）によりご行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成30年9月20日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年9月21日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区元赤坂二丁目2番23号 明治記念館「富士1の間」
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 株主総会の目的事項
 - 報告事項 1. 第19期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第19期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）計算書類報告の件
 - 決議事項 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
4. 議決権の行使等についてのご案内（次頁【議決権行使のご案内】をご参照ください。）

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.bbtower.co.jp/ir/document/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、当社ホームページ（<https://www.bbtower.co.jp/>）に掲載させていただきます。

〔株主総会終了後、当社の事業報告会を開催いたしますので、お気軽にご出席ください。〕

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。後記の株主総会参考書類（5頁から11頁）をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2018年9月21日（金曜日）午前10時

会場 東京都港区元赤坂二丁目2番23号 明治記念館「富士1の間」
末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

代理人によるご出席について

議決権をご行使できる当社の他の株主1名様を代理人にご指定のうえ、代理権を証明する書面を株主総会開会前に当社にご提出ください。

郵送で議決権をご行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

行使期限 2018年9月20日（木曜日）
午後5時30分到着分まで

インターネットで議決権をご行使される場合



議決権行使サイトで議案に対する賛否をご入力いただき、ご送信ください。

行使期限 2018年9月20日（木曜日）
午後5時30分入力分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

議決権行使書 株主番号 0000000000 議決権数 0000000000

株式会社プロード・インタラクティブ

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

2018年9月20日

見本

インターネットで議決権行使された場合は、インターネットを有効にします。

株式会社プロード・インタラクティブ

【第1号議案】

賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印

否認の場合 ▶ 「否」の欄に○印

【第2号議案】

全員賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印

全員否認する場合 ▶ 「否」の欄に○印

一部の候補者を否認する場合

「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入いただくか、「否」の欄に○印をし、賛成する候補者の番号をご記入ください。

議決権行使のお取り扱いについて

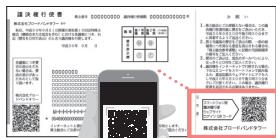
議決権行使書用紙において各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

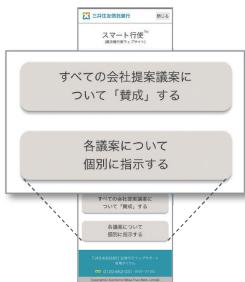
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

- ※インターネットによる議決権行使と議決権行使書の郵送による議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効として取り扱っていただきます。
- ※インターネットにより複数回議決権をご行使された場合、またはパソコンと携帯電話機で重複して議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効として取り扱っていただきます。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

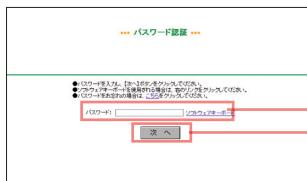
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社の事業年度は、毎年7月1日から翌年6月30日までの1年としておりますが、事業年度の国際標準である12月末決算に統一するため、また当社の筆頭株主である株式会社インターネット総合研究所の決算期と統一することにより、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性の向上を図るため、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更したいと存じます。これに伴い、現行定款第10条、第11条、第40条、第42条及び第43条に所要の変更を行うものです。また、事業年度の変更に伴う経過措置として、附則を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

現 行 定 款	変 更 案
第2章 株式	第2章 株式
<p>第10条（基準日） 当社は、毎年<u>6月30日</u>の最終の株主名簿に記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>2. 前項のほか、必要があるときは、取締役会の決議により予め公告して臨時に基準日を定めることができる。</p>	<p>第10条（基準日） 当社は、毎年<u>12月31日</u>の最終の株主名簿に記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>2. 前項のほか、必要があるときは、取締役会の決議により予め公告して臨時に基準日を定めることができる。</p>
第3章 株主総会	第3章 株主総会
<p>第11条（株主総会の招集） 定時株主総会は、毎年<u>7月1日</u>から3ヵ月以内にこれを招集する。</p> <p>2. 臨時株主総会は、必要あるごとにこれを招集する。</p>	<p>第11条（株主総会の招集） 定時株主総会は、毎年<u>1月1日</u>から3ヵ月以内にこれを招集する。</p> <p>2. 臨時株主総会は、必要あるごとにこれを招集する。</p>
第7章 計算	第7章 計算
<p>第40条（事業年度） 当社の事業年度は、毎年<u>7月1日</u>から翌年<u>6月30日</u>までとする。</p> <p>第42条（剰余金の配当） 当社は、毎年<u>6月30日</u>の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当を行う。</p>	<p>第40条（事業年度） 当社の事業年度は、毎年<u>1月1日</u>から<u>12月31日</u>までとする。</p> <p>第42条（剰余金の配当） 当社は、毎年<u>12月31日</u>の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当を行う。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>第43条（中間配当）</p> <p>当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。</p> <p>附則</p> <p>（監査役の責任免除に関する経過措置）</p> <p>当社は、第16回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力発生時以前の行為に関し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p>	<p>第43条（中間配当）</p> <p>当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。</p> <p>附則</p> <p>第1条（監査役の責任免除に関する経過措置）</p> <p>当社は、第16回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力発生時以前の行為に関し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>第2条（事業年度に関する経過措置）</p> <p>第40条（事業年度）の規定にかかわらず、平成30年7月1日から始まる第20期事業年度は、平成30年12月31日までの6か月間とする。なお、本条は、第20期事業年度経過後は、これを削除する。</p>

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

1

ふじわら
藤原ひろし
洋

(昭和29年9月26日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

63,700株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和52年4月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社	平成23年6月	株式会社トリニティーセキュリティシステムズ(現 株式会社ティエスエスリンク) 社外取締役(現)
昭和52年12月	日立エンジニアリング株式会社 入社	平成23年6月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役会長
昭和60年2月	株式会社アスキー 入社	平成23年7月	当社 代表取締役会長
昭和62年2月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・テクノロジーズ 出向 取締役 研究開発本部長	平成23年9月	当社 代表取締役会長CEO
昭和63年9月	米国ベル通信研究所(Bellcore) 訪問研究員	平成23年10月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役社長(現)
平成3年4月	ジー・シー・テクノロジー株式会社 出向	平成24年4月	当社 代表取締役会長兼社長CEO(現)
平成5年3月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向 常務取締役 研究開発本部長	平成24年4月	株式会社ナノオプトニクス・エナジー(現 株式会社ユニモ) 取締役
平成5年6月	株式会社アスキー 取締役	平成24年5月	株式会社ビービーエフ 取締役
平成8年4月	慶應義塾大学理工学部 客員教授	平成24年6月	株式会社マーベラスAQL 社外取締役
平成8年12月	株式会社インターネット総合研究所設立 代表取締役所長(現)	平成24年11月	株式会社ナノオプトニクス・エナジー(現 株式会社ユニモ) 取締役会長(現)
平成11年11月	モバイル・インターネットキャピタル株式会社 取締役(現)	平成25年8月	株式会社Lyudia(現 Ingenico Japan株式会社) 取締役会長
平成14年3月	当社 代表取締役会長	平成26年1月	一般社団法人日本データサイエンティスト協会 理事(現)
平成14年10月	株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー(現 株式会社イード) 取締役会長	平成26年6月	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 社外取締役
平成16年9月	当社 取締役会長	平成27年6月	一般財団法人インターネット協会 理事長(現)
平成16年9月	株式会社IRIユビテック(現 株式会社ユビテック) 取締役会長	平成27年7月	特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション 理事
平成17年3月	株式会社プロデュース・オン・デマンド 取締役会長	平成27年7月	BBTOWER SAN DIEGO INC. President(現)
平成17年11月	株式会社ナノオプトニクス研究所(現 株式会社ユニモ) 設立 代表取締役	平成27年12月	株式会社エーアスクエア 取締役(現)
平成18年9月	当社 取締役	平成28年2月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 取締役(現)
平成19年6月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役	平成29年6月	公益財団法人東京交響楽団 理事(現)
平成20年4月	SBI大学院大学 副学長(現)	平成29年8月	Internet Research Institute Ltd Chairman&CEO(現)
平成20年5月	株式会社フロンティアファーマ 取締役(現)	平成29年10月	株式会社IoTスクエア 代表取締役(現)
平成20年7月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役	平成29年12月	株式会社チェンジ 社外取締役(現)
平成21年6月	株式会社大山黒牛TMC(現 株式会社YAJIN) 代表取締役	平成30年4月	SBI大学院大学 常務理事、金融研究所所長
平成22年8月	ソーラーエナジーソリューションズ株式会社 社外取締役(現)	平成30年6月	株式会社スカパーJSATホールディングス 社外取締役(現)
平成23年3月	株式会社プロデュース・オン・デマンド 取締役	平成30年6月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 代表取締役会長兼CEO(現)
平成23年5月	財団法人日本システム開発研究所(現 一般財団法人日本システム開発研究所) 理事(現)	平成30年7月	特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション 副理事長(現)

2

なかがわ

中川

みえこ

美恵子

(昭和38年1月5日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

59,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成元年4月	株式会社広岡広告事務所 入社	平成21年11月	グローバルナレッジネットワーク株式会社 監査役
平成4年1月	株式会社アスキー 入社	平成23年3月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 総務人事担当
平成5年4月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向	平成23年9月	同社 取締役COO (現)
平成10年8月	株式会社インターネット総合研究所 入社	平成23年9月	当社 常勤社外監査役
平成14年9月	同社 取締役 コーポレートガバナンス担当	平成24年9月	当社 取締役 法務・経理統括
平成15年9月	当社 監査役	平成28年2月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 監査役 (現)
平成17年4月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 CPO	平成28年9月	当社 常務取締役 法務・経理統括 (現)
平成21年9月	同社 執行役員 コーポレートガバナンス担当	平成29年11月	Internet Research Institute Ltd Director (現)

3

おいかわ

及川

しげる

茂

(昭和40年12月28日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

21,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和63年4月	大森薬品株式会社 (現 株式会社スズケン) 入社	平成16年4月	当社 入社 人事総務部 担当部長
平成2年3月	株式会社ジャレコ (現 株式会社EMCOMホールディングス) 入社	平成17年10月	当社 人事総務部 部長
平成6年4月	同社 人事部 課長	平成22年9月	当社 社長室 人事総務 (現 人事総務グループ) シニアディレクター
平成11年4月	同社 人事部 部長	平成24年9月	当社 取締役 人事総務統括
平成14年1月	同社 人事部長 兼 総務部長	平成28年9月	当社 常務取締役 人事総務統括 (現)

招集通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信
(参考)

4

李 秀元

(昭和49年10月9日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

11,800株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成19年3月	当社 入社 人事総務部	平成26年12月	株式会社セキュア クラウド事業推進担当
平成20年9月	当社 人事総務部 マネージャー2	平成28年9月	当社 取締役執行役員 DC・クラウド・ストレージ戦略担当 (現)
平成21年9月	当社 人事総務部 マネージャー1	平成30年6月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役 (現)
平成22年9月	当社 管理統括 プロフェッショナル	平成30年7月	株式会社ヘリックス 代表取締役 (現)
平成23年9月	当社 法務内部統制グループ ディレクター		
平成24年9月	当社 法務グループ シニアディレクター		
平成26年9月	当社 事業戦略室 執行役員		

5

樋山 洋介

(昭和55年8月21日生)

再任

■ 所有する当社の株式数

8,400株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成15年4月	エス・アンド・アイ株式会社 入社	平成24年9月	当社 営業統括グループ エンタープライズ営業ディレクター
平成18年7月	当社 入社 エンタープライズ営業	平成25年9月	当社 営業統括グループ ディレクター
平成20年9月	当社 エンタープライズ営業 エキスパート2	平成27年9月	当社 営業統括グループ シニアディレクター
平成21年9月	当社 営業グループ エンタープライズ営業 エキスパート1	平成28年9月	当社 取締役執行役員 DC・クラウド・ストレージ営業担当 (現)
平成23年9月	当社 営業統括グループ エンタープライズ営業 マネージャー	平成30年6月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役 (現)

6

樺澤 宏紀

(昭和53年5月2日生)

新任

■ 所有する当社の株式数

5,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成14年4月	エス・アンド・アイ株式会社 入社	平成24年7月	当社 プロフェッショナルサービスグループ コンサルティングチーム プロフェッショナル
平成19年7月	当社 入社 エンジニアリンググループ プロフェッショナル1	平成24年12月	当社 プラットフォーム統括グループ ネットワークソリューション技術 プロフェッショナル
平成21年9月	当社 エンジニアリンググループ プロフェッショナル2	平成25年9月	当社 テクニカルセールスグループ ディレクター
平成22年3月	当社 エンジニアリング統括グループ プロダクトエンジニアリンググループ マネージャー1	平成28年9月	当社 テクニカルセールスグループ シニアディレクター
平成22年9月	当社 エンジニアリング統括グループ 第3システム プロフェッショナル	平成28年9月	当社 テクニカルデザイン本部 シニアディレクター (現)
平成23年12月	当社 プロフェッショナルサービスグループ プロフェッショナル	平成30年6月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役 (現)

7 むらい じゅん
村井 純 (昭和30年3月29日生)

再任

■ 所有する当社の株式数 28,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年8月	東京工業大学総合情報処理センター助手	平成17年6月	財団法人慶応工学会 (現 一般財団法人慶応工学会) 評議員 (現)
昭和62年3月	工学博士号取得	平成18年9月	有限会社情報空間研究機構 代表取締役 (現)
昭和62年4月	東京大学大型計算機センター助手	平成19年4月	スカパーJSAT株式会社 (現 株式会社スカパーJSATホールディングス) 取締役
平成2年4月	慶應義塾大学環境情報学部助教授	平成20年3月	財団法人森記念財団 (現 一般財団法人森記念財団) 理事
平成9年4月	同大学環境情報学部教授 (現)	平成21年10月	慶應義塾大学環境情報学部長
平成11年6月	ソフトバンク株式会社 社外取締役	平成23年9月	当社 社外取締役 (現)
平成12年4月	株式会社ワイドリサーチ 代表取締役 (現)	平成24年3月	楽天株式会社 社外取締役 (現)
平成13年3月	アカデミーキャピタルインベストメンツ株式会社社外取締役	平成29年10月	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長 (現)
平成13年11月	湘南藤沢インキュベーション株式会社 社外取締役 (現)	平成30年6月	株式会社ラック 社外取締役 (現)
平成17年5月	学校法人慶應義塾常任理事		

8 にしもと いつろう
西本 逸郎 (昭和33年9月28日生)

再任

■ 所有する当社の株式数 3,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和61年10月	(旧) 株式会社ラック 入社	平成26年4月	同社 取締役 専務執行役員 CTO
平成3年4月	同社 取締役	平成26年9月	当社 社外取締役 (現)
平成19年10月	株式会社ラック 執行役員	平成29年4月	株式会社ラック 代表取締役社長 執行役員社長 CTO
平成21年4月	(旧) 株式会社ラック 取締役 常務執行役員	平成30年7月	同社 代表取締役社長 執行役員社長 (現)
平成25年6月	株式会社ラック 取締役 CTO		

9 むらぐち かずたか
村口 和孝 (昭和33年11月20日生)

再任

■ 所有する当社の株式数 2,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年4月	株式会社ジャフコ 入社	平成10年11月	投資事業有限責任組合NTVP i-1号設立 無限責任組合員 (現)
昭和62年2月	北海道ジャフコ株式会社 出向 投資課長	平成15年4月	徳島大学 客員教授
平成6年2月	株式会社ジャフコ 東京投資本部 投資第二部第二課課長	平成19年4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 (慶應ビジネススクール:KBS) 講師 (現)
平成10年7月	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ設立 代表取締役 (現)	平成29年9月	当社 社外取締役 (現)

- (注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
藤原 洋氏は、株式会社インターネット総合研究所の代表取締役所長を兼務し、中川 美恵子氏は、同社の取締役COOを兼務しており、同社は当社株式数の21.94%（自己株式（930,000株）を控除して計算）を保有する大株主であり、当社との間でクラウドサービスに関する取引があります。
2. 取締役候補者の選任理由について
- (1) 藤原 洋氏は、平成24年4月より当社の代表取締役会長兼社長CEOとして当社の経営を担っているほか、複数の企業において長年にわたり企業経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験・知識を有しております。引き続き、豊富な経験・知見を活かして当社経営を担うことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
- (2) 中川 美恵子氏は、当社及び当社関係会社においてコーポレートガバナンス、法務、経理等の管理部門全般の業務に携わっており、引き続き業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
- (3) 及川 茂氏は、当社において人事総務部門の業務に携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
- (4) 李 秀元氏は、当社においてクラウド事業やストレージ事業、データセンター事業に戦略担当として携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
- (5) 樋山 洋介氏は、当社においてクラウド事業やストレージ事業、データセンター事業に営業担当として携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
- (6) 樺澤 宏紀氏は、当社においてシニアディレクターとしてクラウド事業など技術部門の業務に従事しており、担当業務を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待できることから、取締役候補者といたしました。
3. 村井 純氏、西本 逸郎氏及び村口 和孝氏は、社外取締役候補者であります。なお、村井 純氏、西本 逸郎氏及び村口 和孝氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、本総会にて取締役に選任いただいた後に、引き続き独立役員に指定する予定です。
4. 社外取締役候補者の選任理由について
- (1) 村井 純氏は、日本のインターネット分野の第一人者としての長年の経験と知見を有しております。また、他社における代表取締役や社外取締役の経験に基づき、取締役会における専門的見地による適切な助言を期待できるところから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
なお、村井 純氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。
- (2) 西本 逸郎氏は、株式会社ラックの代表取締役の他、インターネットセキュリティ全般に関する経験と知見を持つ第一人者の一人であり、これらの豊富な経験や実績をもとに、社外取締役としての適切な助言を期待できることから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
なお、西本 逸郎氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- (3) 村口 和孝氏は、ベンチャーキャピタル最大手の株式会社ジャフコ出身の独立系ベンチャーキャピタルの株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ（NTVP）代表取締役で、株式会社ディー・エヌ・エーの株式上場に関わるなど、新規事業投資の第一人者であります。これまでの豊富な経験に基づき、社外取締役として、当社の投資事業についての適切な助言を期待できることから、社外取締役候補者といたしました。
なお、村口 和孝氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は、村井 純氏、西本 逸郎氏及び村口 和孝氏との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円または会社法第425条第1項の最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、村井 純氏、西本 逸郎氏及び村口 和孝氏が原案どおり選任されますと、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

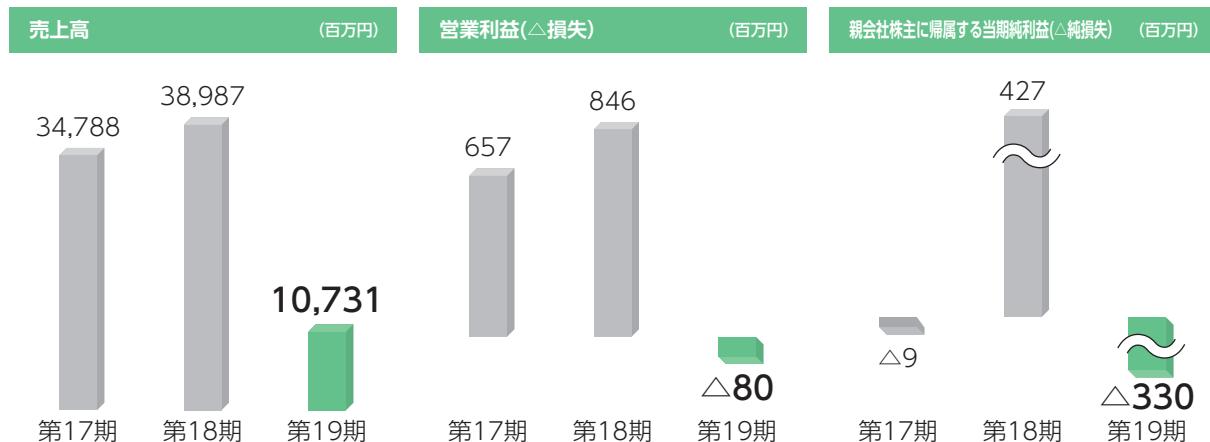
(1) 事業の経過及びその成果

当社グループが属する情報サービス産業においては、多種多様なデータの生成・収集・流通・分析・活用を行うことにより、社会の抱える課題の解決を図ることが期待され、また、ハードウェア、ソフトウェア等の技術も進展していることから、クラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能(AI)市場等が拡大しております。

当社グループは、これらの市場を成長領域と定め、事業の選択と集中を行い、既存事業の強化と新規事業の育成を図っております。

具体的には、昨年(平成29年)10月に、ジャパンケーブルキャスト株式会社(以下、JCC)の株式を取得し連結子会社とするとともに、また、新設分割によりIoT事業、コンシューマー事業及び新規事業等を行う株式会社IoTスクエア(以下、IoTスクエア)を設立いたしました。加えて、本年(平成30年)1月に親和性の高い投資戦略を持つファンドへのLP(Limited Partner:有限責任組合員)出資を推進するために、ケイマン諸島にGiTV Fund I Investment,L.P.を組成し、これに伴い、国内で組成していたグローバルIoTテック1号投資事業組合については清算を行いました。一方、株式会社ビービーエフについては、当社が保有していた同社株式を2回に分けて譲渡し、また、本年6月にIngenico Japan株式会社の株式を譲渡したことにより、それぞれ持分法適用の範囲から外れております。

業績の推移は次のとおりであります。



また、セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期からセグメント区分を変更しておりますが、前年同期比の記載については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1 コンピュータプラットフォーム事業

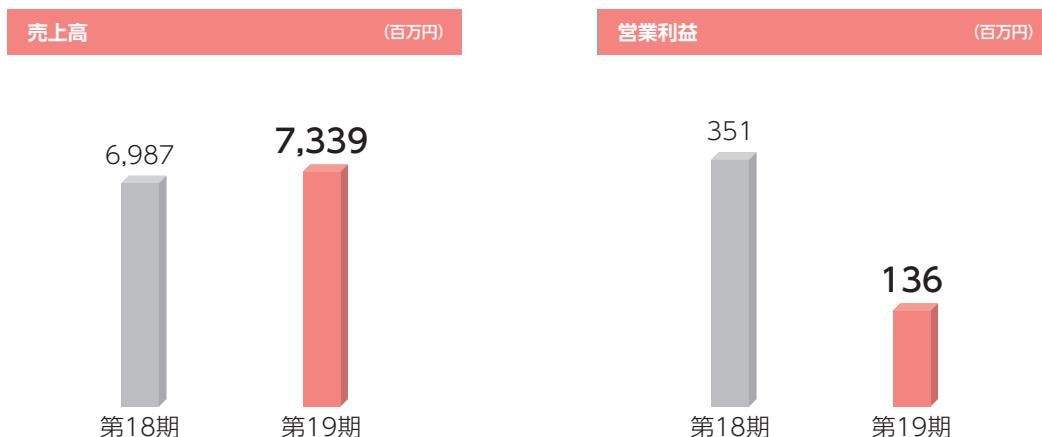
コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、売り上げを増加させるために、既存顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の獲得に向け、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに合ったサービスの提案等を行い、売り上げは堅調に推移しました。また、専門インターネットデータセンターのパイオニアとして、5G（第5世代移動通信システム）モバイル等のIoTを利用対象とする新世代の情報通信インフラに対応した新インターネットデータセンターを本年8月に大手町に開設し、製造業等お客様の範囲を拡げて受注活動を積極的に行っております。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスに加え、セキュリティ関連のSaaS（Software as a Service）サービス等、クラウドの利用方法が明確なサービスが堅調に推移しました。また、DELL EMC社とは、DELL EMC社のストレージ技術を採用したクラウドサービスにおける技術開発、マーケティング等で協業しており、データを定期的にバックアップするサービスを提供しております。

データ・ソリューションでは、データを保存するニーズの高まり、ストレージの活用方法の提案等により、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は順調に推移しました。また、ユーザーの生成するコンテンツやビッグデータ等、データ量が増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品についてもお客様のニーズに合わせた提案を行い、売り上げは概ね堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は7,339百万円（前年同期比5.0%増加）、営業利益は136百万円（同61.0%減少）となりました。



2 IoT/AIソリューション事業

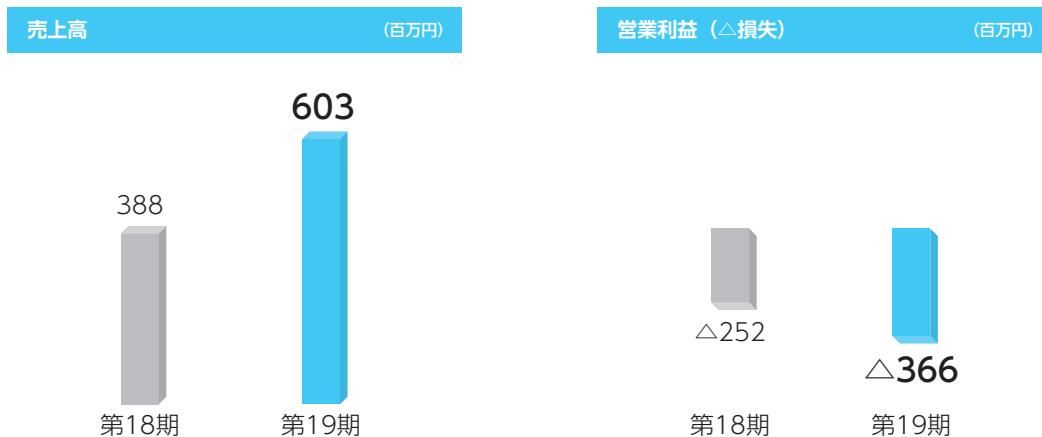
IoT/AIソリューション事業では、当社、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、IoTスクエア等を中心に事業を展開しました。

スマート・エネルギー（情報通信技術を活用した発電量の監視等）では、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町、栃木県日光市の3箇所で太陽光発電事業を行っていましたが、本年6月に日光市の太陽光設備を譲渡し、山口県防府市の太陽光設備も本年8月に譲渡契約を締結いたしました。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務の自動化・効率化・高度化等を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。本年4月には、企業の総務・人事部門向けに、人工知能（AI）と問合せ回答（Q&A）テンプレートを活用して、問合せ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA for 総務・人事」の販売を開始しました。また、株式会社メディアドゥと共同で、電子書籍、新聞記事、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般のAI自動要約サービスの事業化に取り組んでおります。

IoTスクエアでは、2020年までにIoT機器に関するセキュリティサービス等のサービスを逐次提供することを目指しており、当面は基盤開発等の開発投資が先行する状況であります。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は603百万円（前年同期比55.6%増加）、営業損失は366百万円（前年同期は252百万円の営業損失）となりました。



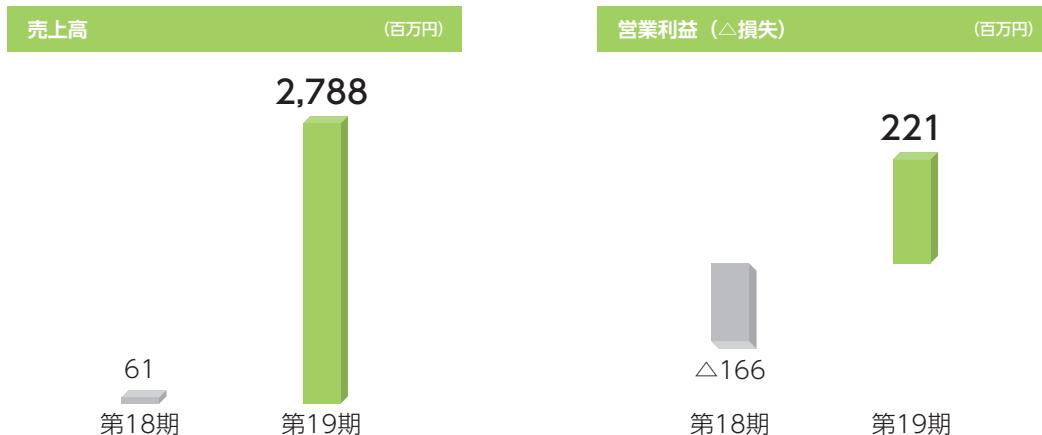
3 メディアソリューション事業

メディアソリューション事業は、IoTスクエア及びJCCが行っております。

IoTスクエアでは、動画配信サービス及びネットシネマを活用したプロモーションの展開や質の高いコンテンツの配信を行っています。

また、日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCは、デジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」等、ケーブルテレビ事業者向けに多様なサービスを提供するとともに、次世代高精細放送の普及促進並びにプラットフォームの機能拡充にも取り組んでおります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は2,788百万円（前年同期比4,441.4%増加）、営業利益は221百万円（前年同期は166百万円の営業損失）となりました。



以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,731百万円（前年同期比72.5%減少）となりました。利益面におきましては、IoT事業を行うIoTスクエアが開発への投資が先行する状況であるため、営業損失は80百万円（前年同期は846百万円の利益）となり、経常損失は持分法による投資利益等により20百万円（前年同期は767百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、関係会社株式売却益を計上したものの、減損損失の計上等により330百万円（前年同期は427百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は2,570百万円であり、主なものは以下のとおりであります。

設備投資

コンピュータプラットフォーム事業

新データセンター設備（新設） 1,901百万円

本社機能 建物付属設備（移転） 446百万円

重要な設備の売却

コンピュータプラットフォーム事業

太陽光発電設備（ベストミックスエネルギー日光細尾） 635百万円（売却時帳簿価額）

(3) 資金調達の状況

当社は、大手町に開設した新データセンターに係る設備投資資金として、平成30年3月に取引銀行を含めた5社と契約総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度中に11億円の借入を実行いたしました。

(4) 対処すべき課題

IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）時代が進展する中、これらのビジネス領域を成長機会と捉え、IoT事業、自然言語解析技術をはじめとするAI技術を活用したAIサービス等の新規事業を創出、育成してまいります。新規事業の創出、育成には資金、時間等を要しますが、当社グループが培った事業基盤、知見、専門性を活用し、必要な技術を開発しながら基盤整備や実証実験等を行い、サービスの拡充、顧客数の増加に繋げてまいります。

また、既存事業においては、当社の主力事業であるデータセンターについては、5Gに対応した新データセンターの開設を機に、製造業等これまでとは異なる顧客層を開拓するとともに、既存顧客とは関係強化による取引拡大に努め、データセンター企業の先駆者として、競争に勝ち残るためにも、多様化する顧客ニーズに対応したデータセンターサービスを提供してまいります。クラウド・ソリューション、データ・ソリューション等のサービスについても、サービスラインアップの拡充、サービス品質の維持・向上等により、顧客ニーズに対応してまいります。また、新たに当社グループに加わった子会社等とも早期にシナジー効果を発揮できるように連携を深め、事業の選択と集中を加速させてまいります。

さらに、財務基盤の強化を図り、企業価値を向上させる取組みとして、引き続きコンプライアンスを始めとする社員教育の充実を通じて組織力を強化すると共に、内部統制システムの構築および運用にもさらに力を入れ、企業の社会的責任を果たすべく取り組みをしてまいります。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

平成29年10月2日付けで、簡易新設分割により、IoT事業等を行う株式会社IoTスクエアを設立しました。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成29年10月10日付けでジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当社のJCCに対する議決権所有割合は50.4%となりました。

また、当社は、平成29年12月14日付けで持分法適用関連会社株式会社ビービーエフの発行済株式の一部を譲渡し、当社の同社に対する議決権所有割合は10.0%となり、平成30年6月29日付けで持分法適用関連会社Ingenico Japan株式会社の全株式を譲渡しました。

(9) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期 (当連結会計年度)
	[平成26年7月1日から 平成27年6月30日まで]	[平成27年7月1日から 平成28年6月30日まで]	[平成28年7月1日から 平成29年6月30日まで]	[平成29年7月1日から 平成30年6月30日まで]
売 上 高	31,697,912	34,788,871	38,987,492	10,731,529
経 常 利 益	758,097	553,008	767,304	△20,846
親会社株主に帰属 する当期純利益 (△純損失)	58,804	△9,642	427,091	△330,093
1株当たり当期純利益(△純損失)	1円35銭	△0円19銭	8円37銭	△6円45銭
総 資 産	15,776,584	16,287,621	13,530,995	18,235,982
純 資 産	7,764,097	8,402,771	8,207,201	9,182,444
1株当たり純資産	145円71銭	149円81銭	157円90銭	136円74銭

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算定しております。なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式総数については、いずれも自己株式数を控除して算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期 (当期)
	[平成26年7月1日から 平成27年6月30日まで]	[平成27年7月1日から 平成28年6月30日まで]	[平成28年7月1日から 平成29年6月30日まで]	[平成29年7月1日から 平成30年6月30日まで]
売 上 高	7,491,633	7,196,421	7,388,934	7,560,149
経 常 利 益	356,411	131,907	94,464	121,953
当期純利益(△純損失)	106,620	△78,348	744,224	295,476
1株当たり当期純利益(△純損失)	2円45銭	△1円55銭	14円59銭	5円78銭
総 資 産	9,907,576	10,789,632	13,077,391	13,781,476
純 資 産	6,802,666	7,140,332	7,765,529	7,524,060
1株当たり純資産	138円74銭	139円84銭	151円86銭	146円80銭

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算定しております。なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式総数については、いずれも自己株式数を控除して算出しております。

(10) 主要な事業内容（平成30年6月30日現在）

当社グループでは事業セグメントを、当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業、株式会社エーアイスクエア、株式会社IoTスクエア（以下、IoTスクエア）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社を中心とするIoT/AIソリューション事業、ジャパンケーブルキャスト株式会社、IoTスクエアが行うメディアソリューション事業の3つに区分しております。

事業セグメント	事業内容
コンピュータプラットフォーム事業	データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他
IoT/AIソリューション事業	IoT事業、新規事業、自然言語解析技術を活用したAI事業等
メディアソリューション事業	日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業、動画配信サービス等

(11) 主要な営業所の状況（平成30年6月30日現在）

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
第1サイト	東京都千代田区
第3サイト	東京都目黒区
第5サイト	東京都江東区
S J M D C	岐阜県大垣市
西梅田サイト	大阪府大阪市福島区
株式会社エーアイスクエア	東京都千代田区
株式会社IoTスクエア	東京都千代田区
BBTOWER SAN DIEGO INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市
グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社	東京都千代田区
GiTV Fund I Investment, L.P.	ケイマン諸島
ジャパンケーブルキャスト株式会社	東京都千代田区

(12) 従業員の状況（平成30年6月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
コンピュータプラットフォーム事業	118名（3名）	－
IoT/AIソリューション事業	87名（17名）	－
メディアソリューション事業	4名（0名）	－
全社（共通）	39名（2名）	－
合計	248名（22名）	33名減（13名増）

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含めた就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社（共通）は、経理、人事総務等の管理部門の従業員であります。
4. 当連結会計年度より、新しい事業区分に変更したため、セグメント別の前連結会計年度末比増減は記載しておりません。
5. 従業員数は、当社グループにおける子会社の異動に伴い増減が生じております。前連結会計年度末と比べ、33名減少しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
138名（3名）	9名減（3名減）	38.4歳	6年 7ヶ月

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めた就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(13) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名称	資本金	当社の出資比率 (議決権比率)	主要な事業内容
株式会社エーアイスクエア	175,000千円	77.32%	人工知能を活用したサービスの提供
株式会社IoTスクエア	150,000千円	100.00%	IoT関連サービス等の提供
BBTOWER SAN DIEGO INC.	600万米ドル	100.00%	IoT事業等の海外拠点
グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社	165,000千円	80.55%	国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等
GiTV Fund I Investment, L.P.	1,040,000千円	38.46%	国内外のIoT先端技術ベンチャー企業、及びIoT技術を活用した製造業・環境・エネルギー産業やサービス業のベンチャー企業への投資
ジャパンケーブルキャスト株式会社	379,309千円	50.40%	日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業

- (注) グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社は、GiTV Fund I Investment, L.P.に対して6.1%の出資比率を有しております。

(14) 主要な借入先 (平成30年6月30日現在)

借入先	借入残高
シンジケートローン	1,100,000千円
株式会社横浜銀行	683,000千円
株式会社商工組合中央金庫	625,000千円
株式会社りそな銀行	500,000千円
株式会社千葉銀行	450,000千円
株式会社三菱UFJ銀行	385,002千円

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5社(株式会社三井住友銀行、富国生命保険相互会社、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社商工組合中央金庫)によるものです。

(15) その他企業集団の現況に関する事項

特記事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（平成30年6月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 160,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 51,170,000株（自己株式930,000株を除く）
- (3) 株主数 14,320名（前期末比342名増）
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社インターネット総合研究所	11,229,500株	21.94%
ヤフー株式会社	1,304,500株	2.54%
後和信英	748,600株	1.46%
株式会社新生銀行	503,000株	0.98%
松井証券株式会社	402,600株	0.78%
THE BANK OF NEW YORK 134152	373,600株	0.73%
みずほ証券株式会社	358,400株	0.70%
大和田廣樹	344,500株	0.67%
難波江和久	315,200株	0.61%
大和証券株式会社	266,100株	0.52%

(注) 当社は、自己株式930,000株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末に当社役員が保有している新株予約権等の状況

	第8回新株予約権
発行決議日	平成23年9月16日
区分	取締役（注）
保有者数	3名
新株予約権の数	370個
新株予約権の目的となる株式の数	185,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権1個当たりの発行価額	無償
権利行使時1株当たりの行使価額	137円
権利行使期間	平成25年9月30日から平成30年9月29日まで
新株予約権の行使の条件	（別記）

（注）監査等委員及び社外取締役は含まれておりません。

（別記）

新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。
- ② 自己都合により辞任及び退職した場合には、新株予約権を行使できない。
- ③ 新株予約権の行使時において、新株予約権者が、当社、当社子会社または当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。

- ④ 前号の地位を喪失した場合でも、以下に定める事由が認められる場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できるものとする。
 - (ア) 当社または当社子会社の取締役、監査役である新株予約権者が、任期満了を理由に退任した場合
 - (イ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合により転籍した場合
 - (ウ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、定年退職した場合
 - (エ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合
- ⑤ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
- ⑥ 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
- ⑦ その他新株予約権の行使の条件は、当社定時株主総会（平成23年9月16日開催）及び取締役会（平成23年9月28日開催）の決議に基づき、別途当社と新株予約権の割当予定者との間で締結する「第8回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

（2）当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（3）その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役に関する事項（平成30年6月30日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長CEO	藤原 洋	株式会社インターネット総合研究所 Internet Research Institute Ltd 株式会社ナノオプト・メディア 一般財団法人インターネット協会 株式会社IoTスクエア BBTOWER SAN DIEGO INC. ジャパンケーブルキャスト株式会社 代表取締役所長 Chairman&CEO 代表取締役社長 理事長 代表取締役 President 代表取締役会長兼 CEO
常務取締役	中川 美恵子	法務・経理統括 株式会社インターネット総合研究所 Internet Research Institute Ltd 取締役COO Director
常務取締役	及川 茂	人事総務統括
取締役副会長	大和田 廣 樹	株式会社ドリームキッド 株式会社カンボジア・ドリーム NPO法人スマイル・プリーズ 株式会社DK不動産管理 Dream kid holding company Dream kid production LLC 代表取締役社長 代表取締役 理事長 代表取締役 President President
取締役執行役員	李 秀 元	DC・クラウド・ストレージ戦略担当
取締役執行役員	樋山 洋 介	DC・クラウド・ストレージ営業担当
取締役	村井 純	株式会社ワイドリサーチ 有限会社情報空間研究機構 楽天株式会社 株式会社ラック 代表取締役 代表取締役 取締役（社外） 取締役（社外）
取締役	西本 逸 郎	株式会社ラック 代表取締役社長
取締役	村口 和 孝	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ 代表取締役
取締役 （監査等委員）	千葉 哲 範	株式会社インタービジコム アクタス税理士法人 代表取締役 社員
取締役 （監査等委員）	濱田 邦 夫	日比谷パーク法律事務所 弁護士
取締役 （監査等委員）	島 桜 子	株式会社島桜子事務所 一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボ 代表取締役 代表理事

(注) 1. 当事業年度中の役員の異動は、次のとおりであります。

・平成29年9月15日開催の第18回定時株主総会において、村口 和孝氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。

・平成29年9月15日開催の第18回定時株主総会の終結の時をもって、取締役 高橋 俊之氏、小木曾 研氏及び白木 道人氏が任期満了に伴い退任いたしました。

2. 取締役 村井 純氏、取締役 西本 逸郎氏、取締役 村口 和孝氏、取締役 千葉 哲範氏、取締役 濱田 邦夫氏及び取締役 島桜子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 当社は、監査等委員会の職務を補助する常勤の監査等委員会付の担当者を配置しているほか、監査等委員会が必要に応じて当該担当者を指揮命令して監査を行う体制を構築しており、監査等委員会の監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定していません。
4. 監査等委員 千葉 哲範氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
・監査等委員 千葉 哲範氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。
5. 取締役 村井 純氏、取締役 西本 逸郎氏、取締役 村口 和孝氏、取締役 千葉 哲範氏、取締役 濱田 邦夫氏及び取締役 島 椋子氏については、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の非業務執行取締役は、会社法第423条第1項の責任につき、金120万円または同法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い金額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(3) 取締役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	12名 （ 3名）	140,400千円 （ 12,525千円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 （ 3名）	15,056千円 （ 15,056千円）
合計	15名	155,457千円

- (注) 1. 平成27年9月18日開催の第16回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬総額は300,000千円以内（うち社外取締役分は30,000千円以内）、取締役（監査等委員）の報酬総額は50,000千円以内と決議されております。また、別枠で平成28年9月16日開催の第17回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬総額は30,000千円以内（うち社外取締役分は5,000千円以内）、取締役（監査等委員）に対する譲渡制限付株式付与のための報酬総額は5,000千円以内と決議されております。
2. 上記の報酬等の額には、譲渡制限付株式付与のための報酬が含まれております。当事業年度における金額は、取締役（監査等委員を除く）19,075千円（うち社外取締役 1,175千円）、取締役（監査等委員）1,256千円であります。
3. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度において役員として受けた報酬額は450千円であります。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との重要な兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係
 - ・ 取締役 村井 純氏は、株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構の代表取締役であります。なお、当社と株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構との間には、資本関係及び取引関係はありません。
 - ・ 取締役 西本 逸郎氏は、株式会社ラックの代表取締役であります。なお、当社は株式会社ラックに対してスペースサービス等の提供を行っております。

- ・ 取締役 村口 和孝氏は、株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズの代表取締役であります。なお、当社と株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズとの間には、資本関係及び取引関係はありません。
- ・ 取締役（監査等委員）千葉 哲範氏は、株式会社インタービジコム代表取締役及びアクタス税理士法人の社員であります。なお、当社と株式会社インタービジコム及びアクタス税理士法人の間には、資本関係及び取引関係はありません。
- ・ 取締役（監査等委員）濱田 邦夫氏は、日比谷パーク法律事務所の客員弁護士であります。なお、当社と日比谷パーク法律事務所の間には、資本関係及び取引関係はありません。
- ・ 取締役（監査等委員）島 桜子氏は、株式会社島桜子事務所の代表取締役及び一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボの代表理事であります。なお、当社と株式会社島桜子事務所及び一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボの間には、資本関係及び取引関係はありません。

② 他の法人等の社外役員との重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 取締役 村井 純氏は、楽天株式会社及び株式会社ラックの社外取締役であります。なお、当社は楽天株式会社に対してスペースサービス提供を行っており、株式会社ラックに対してスペースサービス等の提供を行っております。

③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

④ 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会等への出席状況及び発言状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	村井 純	当期開催の取締役会18回のうち、13回に出席し、主に大学教授としての専門的見地から、発言を適宜行っております。
取締役	西本 逸郎	当期開催の取締役会18回のうち、16回に出席し、自身の経験を通じて培ったインターネットセキュリティに関する知識・見地から、発言を適宜行っております。
取締役	村口 和孝	就任後の当期開催の取締役会14回のすべてに出席し、新規事業投資に係る豊富な知識・経験から、発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	千葉 哲範	当期開催の取締役会18回の全てに出席し、また、監査等委員会18回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から議案審議等に必要発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	濱田 邦夫	当期開催の取締役会18回のうち、17回に出席し、また監査等委員会18回のうち、17回に出席し、主に弁護士として培われた専門的な知識・経験から、発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	島 桜子	当期開催の取締役会18回のうち、16回に出席し、また監査等委員会18回のうち、17回に出席し、行政分野における豊富な経験や知識を活かし、発言を適宜行っております。

- ロ. 社外役員の意見により変更された事業の方針またはその他の事項
該当事項はありません。
- ハ. 当社の不当な業務執行に関する対応の概要
該当事項はありません。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	21,500千円
当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	52,100千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりませんが、当社の子会社は会計監査人に対してショートレビュー業務を委託し、その対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査等委員会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

6 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会で決定した内部統制システムの整備に関する基本方針および当社における整備状況は、次のとおりであります。

- ① **当社が取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**
 - a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の基礎として、取締役及び使用人が法令、定款及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとする。また、その徹底を図るため、取締役及び使用人のコンプライアンス教育等を行うものとする。
 - b コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査担当部門による内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保するものとする。
 - c 取締役が当社取締役及び使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に直ちに取締役会に報告できるよう連絡体制を確立し、そのための規程を定めるものとする。
 - d 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制の一環として内部通報制度を整備し、コンプライアンス規程を定め当該規程に基づきその運用を行うこととする。
- ② **当社が取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
 - a 職務権限規程並びに業務分掌規程に基づいた妥当な意思決定ルールを定め、その運用を図るとともに運用状況を定期的に検証するものとする。
 - b 経営計画のマネージメントについては、各業務執行部門において経営理念を機軸に予算管理規程に従い策定される年度計画に基づき目標達成のために活動することとする。また、全社並びに各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により適切な対策を講じるものとする。

③ 当社の取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電子媒体により保存するものとする。
- b 取締役の職務に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で、保存・管理し、常時閲覧可能な状態とする。また、必要に応じて、運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

④ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスク管理体制の基礎として、当社グループを対象とするリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- b 当社グループに不測の事態が発生した場合には、当社社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡体制を確立させるとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害及び被害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社が一定の重要事項を行う場合には、当社による決裁・当社への報告制度により子会社の経営の監督を行うものとし、定期的に当社内部監査担当部門による監査を実施する。
- b 当社グループ間取引については、市価を基準として公正に行うことを方針としている。
- c 取締役は、当社グループにおいて、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、代表取締役に報告するものとする。代表取締役は、当社の内部監査担当部門に監査及び調査の指示を行う。内部監査担当部門は監査及び調査結果を代表取締役へ報告すると共に監査等委員である取締役にも報告を行う。その内容に対して、監査等委員である取締役は意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとする。
- d 当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社は、当社の経営理念を基軸に当社の予算管理規程に従い、策定される子会社の年度計画に基づき、目標達成のために活動することとする。また当社並びに子会社の各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により連結ベースの適切な対策を講じるものとする。
- e 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためブロードバンドタワーグループ行動規範を定め、その周知徹底をはかるものとする。

⑥ **当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性確保に関する事項**

- a 監査等委員会の事務局に専従者を配置することとする。
- b 監査等委員である取締役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査等委員である取締役と協議の上、監査等委員である取締役の要請を尊重し任命することとする。
- c 当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動、給与の改定、懲戒処分及び人事考課については、監査等委員会の意見を徴し、これを尊重するものとする。

⑦ **当社の監査等委員会への報告に関する体制**

- a 当社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告すべき事項及び時期についての規程を定めるとし、当該規程に基づき、当社の取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について当社の監査等委員会に都度報告するものとする。
- b 当社の取締役及び使用人は、当社の監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
- c 当社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び重大な法令・定款違反に関する事実を発見した場合には、直ちに当社の監査等委員会と情報共有するものとする。
- d 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員会に報告するための体制を構築し、周知徹底するものとする。

⑧ **前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

当社は、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人が前項の報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いを行うことを禁止するものとする。

⑨ **当社の監査等委員の職務執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

当社の監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務の処理に関しては、監査等委員会に関する当社の社内規則にて管理し、当該費用又は債務が当社の監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担するものとする。

⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査等委員である取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、相互の意思疎通を図るために定期的に意見を交換する。
- b 内部監査担当部門を通じ、監査等委員である取締役と当社グループ会社の監査役との連携を進め、より効率的な監査の実施が可能な体制を構築する。

当社の運用状況について

① 内部統制システム全般

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、当社及び子会社へ周知する事で、グループ各社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。また、取締役及び従業員に対して定期的にコンプライアンス教育を実施し、取締役及び従業員のコンプライアンスに対する意識向上に努めております。
- ・ 当社は、毎月1回開催されるコーポレートガバナンス委員会において重要事項の報告及び連絡を行い、情報共有を実施することでグループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。
- ・ 当社は、「コンプライアンス規程」を定め、グループ内部通報制度を構築し、問題の早期発見に努めると共に、制度を利用した報告者が不利益な取り扱いを受けないよう定めております。
- ・ 当社の内部監査担当部門である内部統制室は、法令や定款、社内規程等への適合や効率的職務遂行の観点から、当社の各部門およびグループ各社について、定期的に監査を行い、その結果を代表取締役及び監査等委員へ報告しております。

② リスク管理体制

- ・ 当社は、当社グループの損失の危機を管理するため、「リスク管理規程」を定め、定期的なリスクアセスメントを行い、管理責任者を中心としたリスク管理体制を構築し維持しております。

③ 取締役の職務執行

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、取締役が法令及び定款を遵守するよう徹底し、また、複数名の社外取締役を選任して監督機能を強化しております。

④ 監査等委員の監査体制

- ・ 監査等委員は、取締役会に出席し、内部統制の整備、運用状況を確認すると共に、取締役の職務執行に関して意見を述べております。また、月に1回開催される内部監査部門との会議に出席して当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についての報告を受けているほか、子会社の監査役とも定期的に連携しており、当社グループの効率的な監査が実行出来る体制を構築しております。
- ・ 当社は、「監査等委員会規程」及び「監査等委員監査基準」に基づき、監査等委員に報告すべき事項につき、当社の取締役及び使用人並びに当社グループの取締役、監査等委員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員に報告するための体制を構築しております。また、監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務を負担し、適切に管理を行っております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。

一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も慎重に検討を行ってまいります。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主への利益還元等を決定することを基本方針としております。当社は、さらなる事業拡大を目指しており、将来の成長のために必要な先行投資を行いつつも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うバランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。このような方針のもと、当期（平成30年6月期）の配当金につきましては、1株につき中間配当として1円、期末配当として1円、年間で2円の配当を実施させていただくことといたしました。

次期（平成30年12月期）につきましては、本総会における第1号議案が原案どおり可決され、決算期の変更により6ヶ月決算となることを前提に、1円の期末配当を予定しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (平成30年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,390,558</b>  |
| 現金及び預金          | 6,627,920         |
| 受取手形及び売掛金       | 1,476,944         |
| 商品及び製品          | 223,559           |
| その他             | 1,068,836         |
| 貸倒引当金           | △6,702            |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,845,423</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,112,432</b>  |
| 建物              | 2,411,103         |
| 構築物             | 6,061             |
| 機械及び装置          | 4,566,906         |
| 工具、器具及び備品       | 1,101,909         |
| リース資産           | 383,918           |
| 建設仮勘定           | 2,205,156         |
| 減価償却累計額         | △6,562,623        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,163,193</b>  |
| のれん             | 615,207           |
| 顧客関連資産          | 1,265,400         |
| その他             | 282,585           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,569,797</b>  |
| 投資有価証券          | 1,597,125         |
| 敷金及び保証金         | 845,693           |
| その他             | 126,979           |
| <b>資産合計</b>     | <b>18,235,982</b> |

| 科目                 | 金額                |
|--------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>        |                   |
| <b>流動負債</b>        | <b>4,347,263</b>  |
| 買掛金                | 418,587           |
| 短期借入金              | 500,000           |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 1,263,532         |
| リース債務              | 26,228            |
| 未払金                | 1,293,727         |
| 未払法人税等             | 116,088           |
| 前受金                | 320,519           |
| 賞与引当金              | 20,431            |
| 資産除去債務             | 137,031           |
| 繰延税金負債             | 27,243            |
| その他                | 223,873           |
| <b>固定負債</b>        | <b>4,706,274</b>  |
| 長期借入金              | 3,195,600         |
| リース債務              | 283,776           |
| 役員退職慰労引当金          | 23,576            |
| 退職給付に係る負債          | 64,997            |
| 資産除去債務             | 636,001           |
| 繰延税金負債             | 488,745           |
| その他                | 13,577            |
| <b>負債合計</b>        | <b>9,053,538</b>  |
| <b>純資産の部</b>       |                   |
| <b>株主資本</b>        | <b>7,056,272</b>  |
| 資本金                | 2,383,721         |
| 資本剰余金              | 2,798,278         |
| 利益剰余金              | 2,133,962         |
| 自己株式               | △259,690          |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△58,957</b>    |
| その他有価証券評価差額金       | △0                |
| 為替換算調整勘定           | △58,957           |
| <b>新株予約権</b>       | <b>11,997</b>     |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>2,173,132</b>  |
| <b>純資産合計</b>       | <b>9,182,444</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b>    | <b>18,235,982</b> |

## 連結損益計算書 (平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科目                  | 金額         |
|---------------------|------------|
| 売上高                 | 10,731,529 |
| 売上原価                | 7,852,886  |
| 売上総利益               | 2,878,642  |
| 販売費及び一般管理費          | 2,958,854  |
| 営業損失 (△)            | △80,212    |
| 営業外収益               | 175,503    |
| 受取利息                | 10,415     |
| 受取配当金               | 19,470     |
| 持分法による投資利益          | 108,666    |
| その他                 | 36,950     |
| 営業外費用               | 116,137    |
| 支払利息                | 27,391     |
| シンジケートローン手数料        | 84,361     |
| その他                 | 4,385      |
| 経常損失 (△)            | △20,846    |
| 特別利益                | 738,020    |
| 固定資産売却益             | 74,785     |
| 投資有価証券売却益           | 13,301     |
| 関係会社株式売却益           | 649,933    |
| 特別損失                | 487,616    |
| 段階取得に係る差損           | 59,900     |
| 固定資産除却損             | 9,800      |
| 減損損失                | 416,867    |
| 投資有価証券売却損           | 1,048      |
| 税金等調整前当期純利益         | 229,557    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 528,714    |
| 法人税等調整額             | 52,294     |
| 当期純損失 (△)           | △351,451   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △21,357    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | △330,093   |

招集ご通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(参考)  
株主通信

## 連結株主資本等変動計算書 (平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

|                           | 株主資本      |           |            |          |            |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高                     | 2,370,701 | 2,768,077 | 3,234,001  | △259,690 | 8,113,090  |
| 当期変動額                     |           |           |            |          |            |
| 新株の発行                     | 13,020    | 13,020    | —          | —        | 26,040     |
| 剰余金の配当                    | —         | —         | △561,637   | —        | △561,637   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (△)   | —         | —         | △330,093   | —        | △330,093   |
| 持分法適用会社の減少に<br>伴う利益剰余金減少高 | —         | —         | △208,308   | —        | △208,308   |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動  | —         | 17,181    | —          | —        | 17,181     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額)  | —         | —         | —          | —        | —          |
| 当期変動額合計                   | 13,020    | 30,201    | △1,100,039 | —        | △1,056,818 |
| 当期末残高                     | 2,383,721 | 2,798,278 | 2,133,962  | △259,690 | 7,056,272  |

|                               | その他の包括利益累計額          |              |                                | 新株予約権  | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|----------------------|--------------|--------------------------------|--------|-------------|-----------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |        |             |           |
| 当期首残高                         | 720                  | △52,870      | △52,149                        | 13,345 | 132,915     | 8,207,201 |
| 当期変動額                         |                      |              |                                |        |             |           |
| 新株の発行                         | —                    | —            | —                              | —      | —           | 26,040    |
| 剰余金の配当                        | —                    | —            | —                              | —      | —           | △561,637  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (△)       | —                    | —            | —                              | —      | —           | △330,093  |
| 持分法適用会社の減少<br>に伴う利益剰余金減少<br>高 | —                    | —            | —                              | —      | —           | △208,308  |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動      | —                    | —            | —                              | —      | —           | 17,181    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額)      | △720                 | △6,087       | △6,807                         | △1,347 | 2,040,216   | 2,032,061 |
| 当期変動額合計                       | △720                 | △6,087       | △6,807                         | △1,347 | 2,040,216   | 975,242   |
| 当期末残高                         | △0                   | △58,957      | △58,957                        | 11,997 | 2,173,132   | 9,182,444 |

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成30年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,133,539</b>  |
| 現金及び預金          | 2,830,280         |
| 売掛金             | 1,074,623         |
| 商品及び製品          | 175,291           |
| 未収入金            | 725,344           |
| 前払費用            | 199,594           |
| その他             | 130,774           |
| 貸倒引当金           | △2,369            |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,647,936</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,974,903</b>  |
| 建物              | 2,182,554         |
| 構築物             | 6,061             |
| 機械及び装置          | 1,086,230         |
| 工具、器具及び備品       | 1,031,954         |
| リース資産           | 15,577            |
| 建設仮勘定           | 1,925,972         |
| 減価償却累計額         | △3,273,448        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>38,313</b>     |
| 商標権             | 1,200             |
| ソフトウェア          | 33,034            |
| その他             | 4,079             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,634,720</b>  |
| 投資有価証券          | 623,534           |
| 関係会社株式          | 3,992,301         |
| 関係会社出資金         | 405,328           |
| 長期前払費用          | 7,307             |
| 敷金及び保証金         | 606,237           |
| その他             | 10                |
| <b>資産合計</b>     | <b>13,781,476</b> |

| 科目                  | 金額                |
|---------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>         |                   |
| <b>流動負債</b>         | <b>3,199,636</b>  |
| 買掛金                 | 261,178           |
| 短期借入金               | 500,000           |
| 1年内返済予定の長期借入金       | 868,000           |
| リース債務               | 1,693             |
| 未払金                 | 1,020,119         |
| 未払法人税等              | 84,174            |
| 前受金                 | 285,771           |
| その他                 | 178,698           |
| <b>固定負債</b>         | <b>3,057,778</b>  |
| 長期借入金               | 2,340,000         |
| リース債務               | 1,289             |
| 資産除去債務              | 598,288           |
| 繰延税金負債              | 118,200           |
| <b>負債合計</b>         | <b>6,257,415</b>  |
| <b>純資産の部</b>        |                   |
| <b>株主資本</b>         | <b>7,512,063</b>  |
| <b>資本金</b>          | <b>2,383,721</b>  |
| <b>資本剰余金</b>        | <b>2,507,978</b>  |
| 資本準備金               | 2,367,009         |
| その他資本剰余金            | 140,969           |
| <b>利益剰余金</b>        | <b>2,880,053</b>  |
| その他利益剰余金            | 2,880,053         |
| 特別償却準備金             | 151,009           |
| 繰越利益剰余金             | 2,729,044         |
| <b>自己株式</b>         | <b>△259,690</b>   |
| <b>評価・換算差額等</b>     | <b>△0</b>         |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>△0</b>         |
| <b>新株予約権</b>        | <b>11,997</b>     |
| <b>純資産合計</b>        | <b>7,524,060</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b>     | <b>13,781,476</b> |

招集ご通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信  
(参考)

## 損益計算書 (平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 7,560,149 |
| 売上原価         | 5,777,271 |
| 売上総利益        | 1,782,877 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,662,268 |
| 営業利益         | 120,609   |
| 営業外収益        | 112,911   |
| 受取利息         | 5,680     |
| 受取配当金        | 42,414    |
| 為替差益         | 15,749    |
| 貸倒引当金戻入額     | 25,000    |
| その他          | 24,067    |
| 営業外費用        | 111,568   |
| 支払利息         | 15,194    |
| シンジケートローン手数料 | 84,361    |
| 出資金評価損       | 11,097    |
| その他          | 915       |
| 経常利益         | 121,953   |
| 特別利益         | 1,017,480 |
| 固定資産売却益      | 74,785    |
| 投資有価証券売却益    | 13,061    |
| 関係会社株式売却益    | 929,633   |
| 特別損失         | 419,518   |
| 減損損失         | 407,668   |
| 関係会社株式評価損    | 11,849    |
| 税引前当期純利益     | 719,915   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 421,236   |
| 法人税等調整額      | 3,202     |
| 当期純利益        | 295,476   |

株主資本等変動計算書 (平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

|                          | 株主資本      |           |          |           |                     |           |           |
|--------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|-----------|-----------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金               |           |           |
|                          |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>特別償却準備金 | 繰越利益剰余金   | 利益剰余金合計   |
| 当期首残高                    | 2,370,701 | 2,353,989 | 140,969  | 2,494,958 | 201,171             | 2,945,042 | 3,146,214 |
| 当期変動額                    |           |           |          |           |                     |           |           |
| 新株の発行                    | 13,020    | 13,020    | —        | 13,020    | —                   | —         | —         |
| 剰余金の配当                   | —         | —         | —        | —         | —                   | △561,637  | △561,637  |
| 当期純利益                    | —         | —         | —        | —         | —                   | 295,476   | 295,476   |
| 特別償却準備金の取崩               | —         | —         | —        | —         | △50,162             | 50,162    | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | —         | —         | —        | —         | —                   | —         | —         |
| 当期変動額合計                  | 13,020    | 13,020    | —        | 13,020    | △50,162             | △215,998  | △266,160  |
| 当期末残高                    | 2,383,721 | 2,367,009 | 140,969  | 2,507,978 | 151,009             | 2,729,044 | 2,880,053 |

|                          | 株主資本     |           | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|--------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|--------|-----------|
|                          | 自己株式     | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |           |
| 当期首残高                    | △259,690 | 7,752,184 | —                | —              | 13,345 | 7,765,529 |
| 当期変動額                    |          |           |                  |                |        |           |
| 新株の発行                    | —        | 26,040    | —                | —              | —      | 26,040    |
| 剰余金の配当                   | —        | △561,637  | —                | —              | —      | △561,637  |
| 当期純利益                    | —        | 295,476   | —                | —              | —      | 295,476   |
| 特別償却準備金の取崩               | —        | —         | —                | —              | —      | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | —        | —         | △0               | △0             | △1,347 | △1,347    |
| 当期変動額合計                  | —        | △240,120  | △0               | △0             | △1,347 | △241,468  |
| 当期末残高                    | △259,690 | 7,512,063 | △0               | △0             | 11,997 | 7,524,060 |

招集通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信  
(参考)

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

株式会社 ブロードバンドタワー

平成30年8月9日

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブロードバンドタワーの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

株式会社 ブロードバンドタワー

平成30年8月9日

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 ㊦

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 ㊦

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブロードバンドタワーの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書（謄本）

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年8月10日

株式会社ブロードバンドタワー 監査等委員会

監査等委員 千葉 哲 範 ㊟

監査等委員 濱 田 邦 夫 ㊟

監査等委員 島 桜 子 ㊟

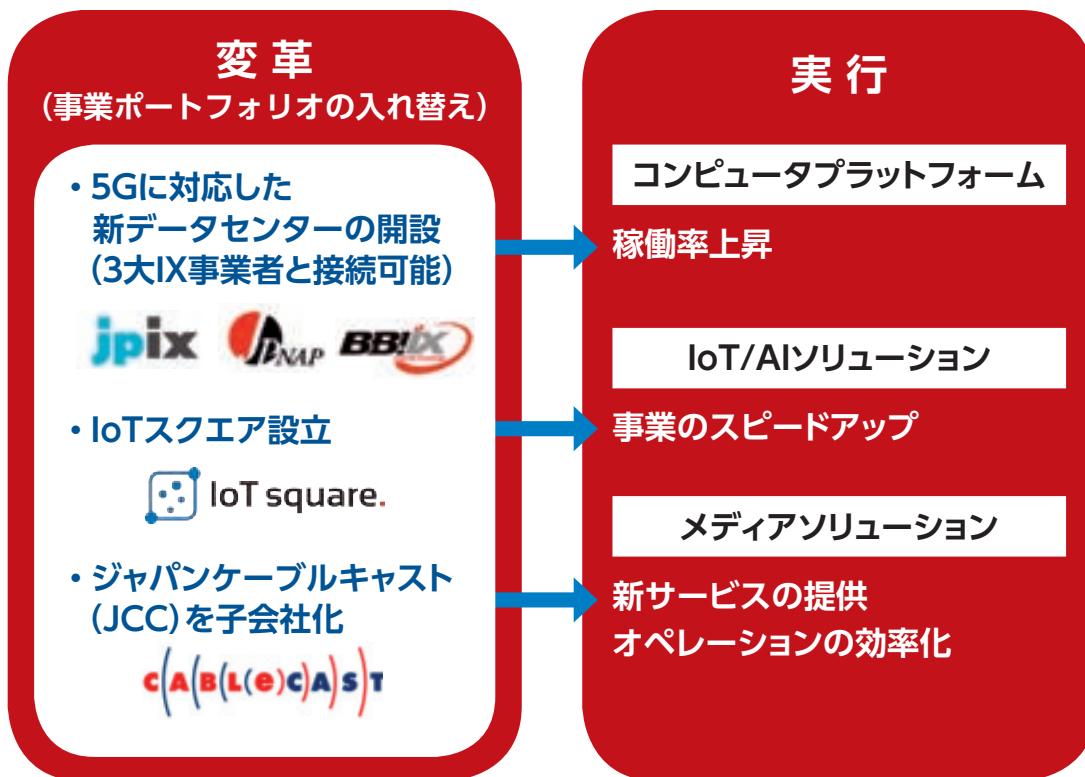
(注) 監査等委員千葉哲範、監査等委員濱田邦夫及び監査等委員島桜子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

トピックス

◎時流を捉え変革し、アクションプランを着実に実行し事業を拡大

ブロードバンドタワーグループは、IoT/ビッグデータ/人工知能 (AI) 時代が進展する中、事業ポートフォリオの入れ替え等、事業の選択と集中を行っております。インターネットデータセンターのパイオニアとして、5G (第5世代移動通信システム) に対応した新データセンターを本年8月に開設し、また、IoT事業、AI事業も育成してまいります。



## ◎本年8月、5Gに対応した新データセンターを大手町に開設

当社が本年8月に開設した大手町の新データセンターは、5Gモバイル等のIoTを利用対象とする情報通信インフラに対応し、機器やセンサー等の多種多様なモノが本格的にインターネットに接続されていく時代に求められるスペックを追求しております。新データセンターの主要な特徴をご紹介します。

### ●新データセンターの特徴①



通信ルートの完全冗長化を  
実現  
既存サイトとシームレスな  
接続を実現

- ✓完全キャリアニュートラルのため、お客様のニーズに合わせた回線環境構築が可能。

docomo

au = SoftBank

- ✓主要IXへシームレスに接続可能。

jpix

日本インターネット  
エクスチェンジ  
株式会社

BBIX

BBIX株式会社

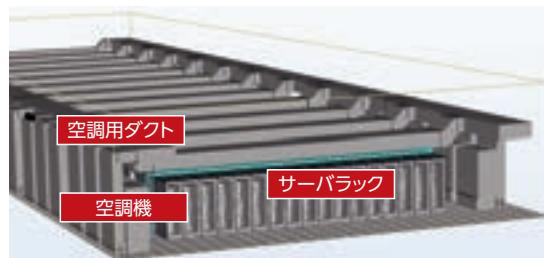
JP NAP

インターネット  
マルチフィード  
株式会社



データセンターの最適化と  
省エネ効果

- ✓吹き下ろしによる空調方式を採用。
- ✓コールドアイルCONTAINMENTを実施。
- ✓UPS電源にて供給(一部)。



## ●新データセンターの特徴②



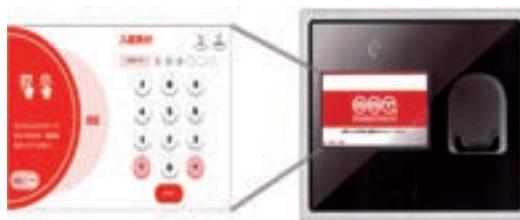
信頼性の高い電源設備

- ✓ 本線・予備線の特別高圧2系統受電。
- ✓ 非常用発電機はN+1の冗長構成で、無給油連続運転時間は72時間。
- ✓ 無停電電源装置はN+1の冗長構成で、10分間の電源供給が可能。



顔認証と静脈認証による入室

- ✓ 顔認証と静脈認証による2段階生体認証を実施。
- ✓ データセンター専用エレベータによって、セキュリティの堅牢性を高めています。



吹きおろし空調を備えたサーバ室



顔認証付きセキュリティゲート

◎ ジャパンケーブルキャスト株式会社 (JCC) を昨年10月に子会社化

当社グループに新たに加わったジャパンケーブルキャスト株式会社は、全国各地域のケーブルテレビ事業者に対して、有料多チャンネル放送の配信プラットフォームサービス (JC-HITS) をはじめ、地域情報等付加価値の高いコンテンツを配信するデータ放送サービス (JC-data) 等の提供により、地域社会や全国のケーブルテレビ事業者の発展に貢献するよう努めております。

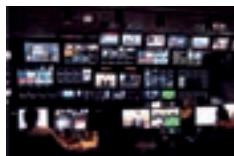


JCC

ケーブルテレビ事業者

視聴者

プラットフォーム事業者として、総務省に「有料放送管理事業者」の届出を行っています。ケーブルテレビ事業者の多チャンネル配信を支えています。



CSデジタル放送  
(番組供給事業者)

コンテンツを安定的に配信することを目的に、専用のプラットフォームとネットワークを構築。



## グループ体制図 (子会社を含む)

(平成30年6月30日現在)

### コンピュータプラットフォーム

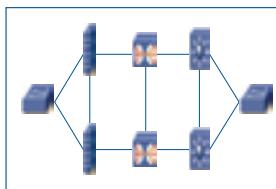
株式会社ブロードバンドタワー



データセンター



クラウド・ソリューション



データ・ソリューション



### IoT/AIソリューション

株式会社エーアイスクエア



AIを活用した  
サービスの提供

株式会社IoTスクエア



IoTを活用したサービスの提供

グローバルIoTテクノロジー  
ベンチャーズ株式会社



↓ ファンドを組成  
GiTV Fund I Investment, L.P.  
国内外のベンチャー企業の発掘、投資等

BBTOWER  
SAN DIEGO INC.

### メディアソリューション

ジャパンケーブルキャスト株式会社



ケーブルテレビ事業者及び  
番組供給業者向け通信ネットワーク事業

株式会社IoTスクエア



映画、CMの企画、製作等



